

特別勘定運用部 2024年5月27日

先週のポイント

利下げに慎重なFRB高官の発言が相次いだことや公表されたFOMC議事要旨において利下げを急がないFRBの姿勢が改めて示され、市場の利下げ観測が後退した結果、米国金利は上昇、米国株式も一時的に調整した。国内では日銀による金融政策正常化観測の高まりから長期金利が約12年ぶりの高水準となる1%台まで上昇、為替市場では米利下げ観測の後退から157円台まで円安ドル高が進行した。

Table with 8 columns: Index Name, 2024年3月末, 4月30日, 5月17日, 5月24日, (昨年度末~)2024年3月末比, (前月末~)4月30日比, (前週末~)5月17日比. Rows include Nikkei Average, TOPIX, NY Dow, S&P 500, Nasdaq Composite, Euro Stoxx, Shanghai Composite, Yen/Dollar, Yen/Euro, Dollar/Euro, and WTI Crude Oil.

*金利は変化幅

Table with 8 columns: Country/Instrument, 0.73, 0.88, 0.95, 1.01, 0.28, 0.13, 0.06. Rows include Japan 10-year bond, US 10-year bond, Germany 10-year bond, Italy 10-year bond, Spain 10-year bond, and France 10-year bond.

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 下落

米半導体大手のエヌビディア決算が好調だったことが好感され上昇する場面もあったものの、国内長期金利が約12年ぶりの水準まで上昇したことやFRBの利下げが先送りをするとの方針が強まったことなどから日経平均株価は前週末比141円下落の38,646円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

Table with 2 columns: Rank and Industry/Rate. (Upper) 1 Insurance 4.8%, 2 Electric/Gas 2.4%, 3 Oil/Coal 2.2%, 4 Non-ferrous 1.6%, 5 Warehouse/Transport 1.4%. (Lower) 1 Real Estate -4.1%, 2 Precision Machinery -1.9%, 3 Other Products -1.8%, 4 Pharmaceuticals -1.4%, 5 Rubber Products -1.2%.

(出所)Bloomberg

米国株式|まちまち

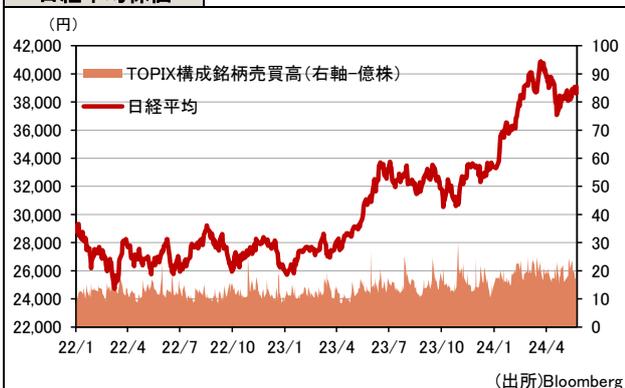
米半導体大手のエヌビディアの決算が好調だったことなどから上昇する場面もあったものの、米PMIなど米経済の底堅さを示す経済指標の公表が相次ぎ、FRBの利下げ観測が後退したことなどから、ダウ工業株30種平均は週間下落の39,069ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

Table with 2 columns: Rank and Industry/Rate. (Upper) 1 Information Technology 3.4%, 2 Communication Services 0.2%, 3 Financial Services -0.7%, 4 Materials -0.9%, 5 Consumer Services -1.2%. (Lower) 1 Energy -3.8%, 2 Real Estate -3.7%, 3 Financial -2.0%, 4 Consumer Services -1.9%, 5 Consumer Goods -1.3%.

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストック



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
米長期金利の上昇や日銀による金融政策の正常化観測から金利先高観が根強く、週半ばには12年ぶりの高水準をつけた。日銀による一段の国債買い入れ減額への観測も相場の重荷となり、週間で上昇した。

米国金利 金利上昇
利下げ開始に慎重なFRB高官の発言や、公表されたFOMC議事要旨において利下げを急がないFRBの姿勢が改めて示され、その後、公表された経済指標が米景気の底堅さを示唆したことから、市場の利下げ観測が後退、米金利は週間で上昇した。

為替 円安ドル高
利下げ開始に慎重なFRB高官の発言や、FOMC議事要旨により利下げを急がない姿勢が示され、当面、日米金利差が縮小しにくい環境が続くと観測から、3週間ぶりとなる1ドル157円台まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/22	日	3月 機械受注(船電除民需、前月比)	-2.0%	2.9%	○
	米	4月 中古住宅販売件数(百万件)	4.23	4.14	×
5/23	日	5月 製造業PMI	-	50.5	-
	欧	5月 製造業PMI	46.1	47.4	○
	米	5月 製造業PMI	49.9	50.9	○
	米	4月 新築住宅販売件数(千件)	678	634	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	220	215	○
5/24	日	4月 消費者物価指数(前年比)	2.4%	2.5%	○
	米	4月 耐久財受注(前月比)	-0.8%	0.7%	○

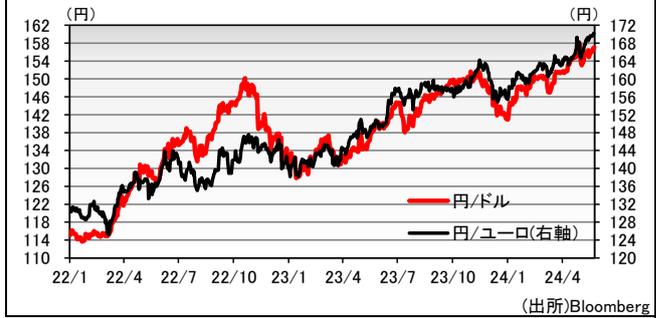
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

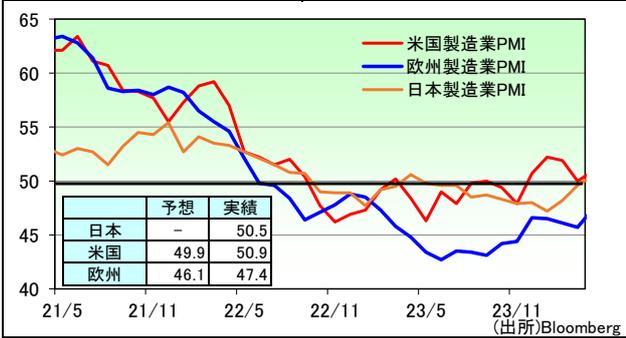


為替



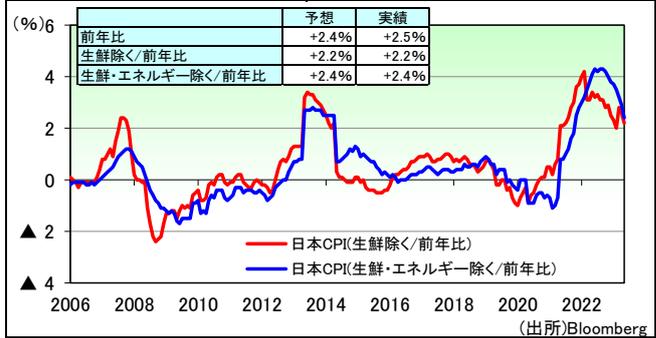
5月 日米欧・製造業PMI

～市場予想上回りインフレ懸念再燃



4月 日・消費者物価指数

～宿泊料などサービス価格が上昇



米・FOMC議事要旨

～利下げを急がない姿勢が改めて示される

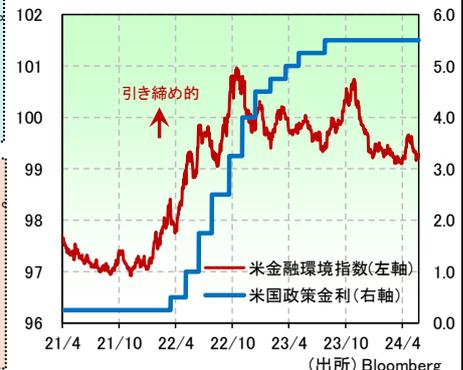
➢ 22日、FRBは4月30日～5月1日に開催したFOMCの議事要旨を公開した。

➢ 議事要旨では、インフレ抑制には以前考えられていたよりも長い時間がかかる可能性が示された。また、「様々な参加者」の発言として、金融引き締めが不十分なら追加利上げも辞さない考えが示され、パウエル議長が会合後の記者会見で追加利上げを否定した発言よりもタカ派的な姿勢が示された。また、金融環境の弛緩を警戒するメンバーが増加した点や、長期中立金利(*)がこれまで考えられていたよりも高い可能性も指摘された。

➢ 今回の議事要旨は、4月の米CPI等、米景気の軟化を示唆する足元の経済指標の発表前の内容だが、パウエル議長の会合後の記者会見の内容と比べ、タカ派的だと市場には受け止められた市場の利下げ観測もやや後退し、その後、米国経済の底堅さを示唆する経済指標が発表されたが、米国の株価は調整する展開となった。

➢ 21日、FRBのウォラー理事は、インフレの軟化が今後3-5ヶ月間続けば、年末に利下げ実施も検討できると述べており、利下げ開始の時間軸が後ろ倒しになったことが示唆された。FRBが現在の政策金利水準を長く維持する(High for Long)コミュニケーションを強めるなか、来月のFOMCでどのような経済見通しが示されるか注目される。

米金融環境指数と政策金利の推移



今後の見通し

株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を見込む

・先週の米国株式市場は、好決算からエヌビディアは大きく上昇したものの、FOMC議事要旨においてFRBが利下げを急がない姿勢が改めて示され、利下げ時期の後ろ倒しへの警戒感などから、NYダウは週間で下落した。

・今週は、31日にFRBが重視する4月のPCEデフレーター公表を控えている。足元で市場の利下げ観測が後退するなか、インフレデータ等の経済指標が材料視され、株式等のリスク性資産は方向感を探る展開が見込まれる。また、仮に米インフレ指標が市場予想を上回る結果となれば、為替市場で一段と円安・ドル高圧力が強まる可能性があるため、注意が必要である。

・国内では、31日に5月の東京都都区の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)の発表を控えるほか、植田総裁、内田副総裁などの日銀高官の発言に注目が集まる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/27	独	5月 IFO企業景況感指数	90.4
	日	植田日銀総裁発言	-
5/28	米	5月 コンファレンス・ボード 消費者信頼感	96
5/29	米	ページブック	-
5/31	日	4月 鉱工業生産(前月比)	1.5%
	米	4月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.8%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ) ※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)